資料6

嶺南Eコースト計画

行 動 方 針(案)

（令和9年度）

令和8年10 月

中間報告(令和7年 11 月) 追加施策

施策名	令和9年度実施事業
(1)廃止措置だけでなく長期運転も見据えた担い手の充実 ・地元の原子力関連企業による雇用や技術の維持に対するサポート ・新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代炉に関する技術開発の促進	○原子力関連業務従事者の技能向上に向けた研修や原子力人材の確保・育成に向けた学生向け研修等を開催 【県、若狭湾エネ研、日本原電】 (研修概要) ・若狭湾エネ研等において県内企業の技術者の技能向上を図るための基礎研修や専門研修を開催 ・若狭湾エネ研において、将来的な原子力人材の確保の観点から学生向けの入門研修を開催 ・日本原電敦賀総合研修センターにおいて、国内の技術者、学生および海外からの研修生などを対象とした「公開研修コース」を開催 ㊎敦賀商工会議所「大型プロジェクト関連企業協議会」を通じた地元企業活用の推進 【敦賀商工会議所、日本原電】 ○地元企業のニーズに応じた敦賀総合研修センターでの研修事業を実施 【日本原電】 ○若狭湾エネ研が実施する原子力人材を育成する事業に対して、講師派遣や施設視察などで協力 【福井大学、福井工大、原子力機構、関西電力、日本原電】
(2)クリアランス集中処理事業を通じた産業育成 ・事業に元請として参画する企業の育成 ・事業参画を通じて、廃止措置関連業務に元請に近い立場で業務を受注できる産業構造の構築に向けた取組みの実施	○クリアランス集中処理事業の事業許可取得に向けた準備を実施 【県、電力事業者】 ㊎「原子力リサイクルビジネス参入促進事業人材育成研修業務」による人材育成研修の実施 【県、日本原電】 ○リサイクルビジネスの地元企業参画に向けて、元請企業での OJT 研修を実施 【県、電力事業者】

基本戦略Ⅰ　原子力関連研究の推進および人材の育成

プロジェクト1　国内外の研究者等が集まる研究・人材育成拠点の形成

施策名	令和9年度実施事業
(1) グローバルな原子力人材育成の推進	○敦賀における国際シンポジウムを開催 【文部科学省】 ㊎国際原子力機関(IAEA)等と連携した国際研修等を実施 【県、若狭湾エネ研】 ・ANSNの安全文化に関するワークショップ ・令和8年11月に更新される IAEA と県との覚書を踏まえた連携事業を推進 新規連携事業についての企画・検討 IAEA が主催する廃止措置国際ワークショップの誘致に向けて調整 ○学士課程から博士前期課程までの一貫した教育プログラムを基盤として、国内外の大学・研究機関等との連携を強化し、立地県の特性を生かした質の高い教育を実施 【福井大学】 ○「原子力」を冠した学科として、国内外の大学・研究機関および近隣企業と連携し、学部1年生から4年生まで一貫した原子力・放射線教育を実施 【福井工大】 ○文科省国際原子力人材育成イニシアティブ事業を活用し、県内外大学、電力事業者、若狭湾エネ研が連携して「国際原子力人材育成拠点形成事業」を実施 【福井大学、福井工大、京都大学等の県外大学、若狭湾エネ研、電力事業者】 ○若狭湾エネ研が実施する国内外の原子力人材を育成する事業に対して、講師派遣や施設視察などで協力 【福井大学、福井工大、原子力機構、関西電力、日本原電】 ㊐学生参加型による敦賀発電所1号機のクリアランス再利用を通した原子力人材育成・ク

	リアランス制度の理解促進プログラムの実施に向けた検討 【日本原電】
(2)我が国における原子力研究や人材育成の中核的拠点として、「もんじゅ」サイトに新たな試験研究炉を整備	㊊新たな試験研究炉の整備に係る検討を実施(概算要求額:39億円) ・安全規制要求に適合する試験研究炉および付属施設に関する詳細設計、地質情報を取得するボーリング調査や自然事象の影響評価等を着実に進める ・原子力機構は京都大学、福井大学と連携し、地元自治体等も参画した幅広い関係機関からなるコンソーシアム会合や地域関連施策WGを通じて、地域振興施策に関するニーズや意見を集約しつつ、利用促進に向けた検討を進める 【文部科学省、原子力機構、福井大学、京都大学】
(3)県内大学における原子力研究・人材育成の強化	○安全性の高い原子力システムや事故時の収束(除染を含む)を目指した新たな技術を開発(アイソトープ利用)、関連する多様な原子力人材を育成 【福井工大】 ○小型モジュール炉(SMR)に関する国内外の大学および企業、研究機関と連携した共同研究、セミナーを通じ原子力人材を育成 【福井工大】 ○核医学における新たな線量評価法技術の研究開発、関連する原子力人材を育成 【福井工大】 ○「原子力」を冠した学科として、国内外の大学・研究機関および近隣企業と連携し、学部1年生から4年生まで一貫した原子力・放射線教育を実施(再掲) 【福井工大】 ○学生を主体とする「エネルギー研究会」を学内に発足し、勉強会や施設見学を通じてエネルギーおよび原子力に関する意識の高い人材を育成 【福井工大】 ○学士課程から博士前期課程までの一貫した教育プログラムを基盤として、国内外の大学・研究機関等との連携を強化し、立地県の特性を生かした質の高い教育を実施(再掲) 【福井大学】 ○文科省国際原子力人材育成イニシアティブ事業を活用し、県内外大学、電力事業者、若狭湾エネ研が連携して「国際原子力人材育成拠点形成事業」を実施(再掲)

	【福井大学、福井工大、京都大学等の県外大学、若狭湾エネ研、電力事業者】 ○県内大学等の原子力人材育成に係る教育支援 【日本原電、原子力機構】
(4)原子力ライブラリの整備	○原子力ライブラリの充実に向けて、資料の充実や利活用の促進に向けた検討を継続 【文部科学省、原子力機構、福井大学】
(5)廃炉への対応を含め、原子力の安全を支える県内原子力関連企業の人材確保・育成を支援	○地元企業の技術力向上を図るため、嶺南地域の原子力研修施設を活用し、元請会社の講師による技術指導等の研修を実施 【関西電力】 ㊊地元の原子力関連企業による説明会および発電所見学会を開催。ならびに企業紹介のリーフレット作成、HP(プラットフォーム)の立ち上げ 【敦賀商工会議所】 ○原子力関連業務従事者の技能向上に向けた研修や原子力人材の確保・育成に向けた学生向け研修等を開催(再掲) 【県、若狭湾エネ研、日本原電】 (研修概要) ・若狭湾エネ研等において県内企業の技術者の技能向上を図るための基礎研修や専門研修を開催 ・若狭湾エネ研において、将来的な原子力人材の確保の観点から学生向けの入門研修を開催 ・日本原電敦賀総合研修センターにおいて、国内の技術者、学生および海外からの研修生などを対象とした「公開研修コース」を開催 ○地元企業のニーズに応じた敦賀総合研修センターでの研修事業を実施(再掲) 【日本原電】 ○日本保全学会西日本支部として、電力事業者と連携して原子力発電所の保全、廃炉に関する人材育成事業の実施 【福井大学】
(6)安全・安心の確保に向け、高経年化対策や、小型モジュール炉を含む原子力関連技術のイノ	○「次世代革新炉の開発・建設に向けた技術開発・サプライチェーン構築支援事業」において、新たな安全メカニズムを組み込んだ革新軽水炉と小型軽水炉について、その実現に

ベーションに資する研究を推進	向けた技術開発と、サプライチェーン高度化を支援 【資源エネ庁】 ○廃止措置現場での実用化に向けたレーザー除染・切断技術の高度化研究を実施 【若狭湾エネ研、原子力機構】 ○原子力安全システム研究所や福井大学において材料劣化評価などの高経年化研究を推進 【関西電力、福井大学】 ○ナトリウム取扱技術の高度化研究、先進的な原子力システムの要素研究を継続 【原子力機構、福井大学】 ○小型モジュール炉（SMR）に関する海外の大学と連携した共同研究、セミナーを通じ原子力人材を育成（再掲） 【福井工大】

プロジェクト2　新たな試験研究炉を活用したイノベーションの創出、利活用の促進

施策名	令和9年度実施事業
(1)「もんじゅ」サイトに新たな試験研究炉を整備	㊎新たな試験研究炉の整備に係る検討を実施(概算要求額:39億円) ・安全規制要求に適合する試験研究炉および付属施設に関する詳細設計、地質情報を取得するボーリング調査や自然事象の影響評価等を着実に進める(再掲) ・原子力機構は京都大学、福井大学と連携し、地元自治体等も参画した幅広い関係機関からなるコンソーシアム会合や地域関連施策WGを通じて地域振興施策に関するニーズや意見を集約しつつ、利用促進に向けた検討を進める(再掲) 【文部科学省、原子力機構、福井大学、京都大学】
(2)県内外の企業が参画する、新たな試験研究炉に係る利用推進協議会を設立	○利用推進協議会の設立に向け、将来の利用ニーズを掘り起こすため、県内外企業や学生等を対象とする勉強会等による周知活動や、地元を主体とした研究会による試験研究炉の利活用に関する調査・検討ならびに既存炉等における研修受講等への支援を実施 【県】
(3)既存の県外の試験研究炉を活用して研究開発を行う県内企業を支援	○新たな試験研究炉の利活用を促進するため、既存の試験研究炉や加速器施設における県内企業のトライアル利用に対する支援を実施 【県】
(4)新たな試験研究炉の利活用を進める県内外の大学等のネットワークを形成	○新たな試験研究炉に係る県内外大学等との人材確保・育成に関する連携の検討 【福井大学】
(5)新たな試験研究炉の設計から運転開始までの各段階で学生等の人材育成への活用を検討	○新たな試験研究炉に係る人材育成プログラム構築の検討 【福井大学】
(6)新たな試験研究炉の運営に関する、大学や企業のコンソーシアム設置を検討	○もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の詳細設計および運営の在り方について議論・意見集約を効率的に行うため、コンソーシアム会合および地域関連施策検討ワーキンググループ(WG)等の場において、関係機関による検討を引き続き実施 (R5 年にコンソーシアム会合および地域関連施策検討ワーキンググループ(WG)を設置)

	【文部科学省、原子力機構、福井大学、京都大学】
（7）研究開発型企業や大学・研究機関等を誘致	（※運用開始時期が明らかになった段階で支援制度を検討）

基本戦略Ⅱ　デコミッショニングビジネスの育成

プロジェクト1　廃止措置工事等への地元企業の参入促進、製品・技術の供給拡大

施策名	令和9年度実施事業
(1)県内企業による元請や一次下請業務の受注拡大に向けて、企業連合体の結成を支援	○地元企業等による連合体の結成に向けて、嶺南地域の地元企業に対する参入促進事業および地域住民に対する理解促進事業を実施 【県】 ○クリアランス集中処理事業の事業許可取得に向けた準備を実施(再掲) 【県、電力事業者】 ㊎「原子力リサイクルビジネス参入促進事業人材育成研修業務」による人材育成研修の実施(再掲) 【県、日本原電】 ○リサイクルビジネスの地元企業参画に向けて、元請企業での OJT 研修を実施(再掲) 【県、電力事業者】
(2)原子力関連業務従事者に対する技術研修を充実	○ふくいスマートデコミッショニング技術実証拠点(スマデコ)を、地元企業向けの解体技術の研修に加えて大学教育等にも活用 【原子力機構】 ○若狭湾エネ研が実施する廃止措置研修等への講師派遣や現場見学等に協力 【関西電力、日本原電、原子力機構】 ○嶺南地域の原子力研修施設を活用し、元請会社の講師による技術指導等の研修を行い地元企業の技術力を向上(再掲) 【関西電力】 ○原子力関連業務従事者の技能向上に向けた研修や原子力人材の確保・育成に向けた学生

	向け研修等を開催（再掲） 【県、若狭湾エネ研、日本原電】 （研修概要） ・若狭湾エネ研等において県内企業の技術者の技能向上を図るため、廃止措置の基礎研修や専門研修を開催 ・若狭湾エネ研において、将来的な原子力人材の確保の観点から学生向けの入門研修を開催 ・日本原電敦賀総合研修センターにおいて、国内の技術者、学生および海外からの研修生などを対象とした「公開研修コース」を開催 ○地元企業のニーズに応じた敦賀総合研修センターでの研修事業を実施（再掲） 【日本原電】
（3）廃止措置関連技術の高度化に繋がる研究開発を促進	○廃止措置に活用できる製品・技術について、県内企業との共同研究等を実施 【関西電力、日本原電、原子力機構】 ○廃止措置現場での実用化に向けたレーザー除染・切断技術の高度化研究を実施（再掲） 【若狭湾エネ研、原子力機構】
（4）研究開発した製品・技術について、他分野での活用も含めた県内外への販路開拓を支援	○廃止措置に活用できる県内企業の製品・技術に対して販路開拓費を補助 【県、若狭湾エネ研】 （支援内容） ・原子力・エネルギー分野や地域産業活性化分野等で研究開発した新たな技術・製品の販路開拓を支援するもので、脱炭素に資する事業は、補助率・補助限度額を拡大 補 助 率　:1/2 （脱炭素に資する事業の場合：2/3） 補助限度額：2百万円/件 （脱炭素に資する事業の場合：3 百万円/件） ○県内企業が元請企業等に対して製品・技術をPRできる機会を提供 【関西電力、日本原電、原子力機構】 （取組み例） ・県内企業が開発した廃止措置に活用できる製品・技術を、関西電力の各発電所安全衛生協議会の場で紹介 【関西電力】 ・廃止措置工事に係る情報交換会において元請企業と地元企業との個別面談を実施 【日本原電】

(5)県内企業への工事情報の提供	○廃止措置工事に関する説明会や元請企業との情報交換会を開催 【若狭湾エネ研、関西電力、日本原電】 ○廃炉ビジネスに係る具体的な技術支援等を検討する協議会におけるこれまでの議論を踏まえ、廃炉関連ビジネスに向けた技術支援を促進 【文部科学省、原子力機構、県、敦賀市、敦賀商工会議所】 ○敦賀商工会議所との地元企業に対する敦賀発電所1号機廃止措置工事計画に関する説明会を開催 【日本原電、敦賀商工会議所】 ○上記説明会に参加した地元企業に対して広く各廃止措置工事の情報を提供 【日本原電】

プロジェクト2　解体廃棄物の再利用を進めてビジネス化を推進

施策名	令和9年度実施事業
(1)クリアランス制度の社会への定着に向けた理解促進活動を推進	○国と電力事業者において、国民の理解が得られるようホームページやクリアランス再利用品の展示等による広報活動等を実施 【資源エネ庁、関西電力、日本原電、原子力機構】 ○地域住民や学生が主体となった理解促進活動(講演会・イベント)を企画 【県】 ○「放射性廃棄物共通技術調査等委託費」において、クリアランス制度の社会定着に向け再利用先の拡大等のための取組を行う。また、全国的な理解促進に向けた広報活動を実施(概算要求額2．2億円の内数) 【資源エネ庁】 ○県内の高校や大学等へのクリアランス制度の認知度向上に向けた講義等の実施 【日本原電】 新学生参加型による敦賀発電所1号機のクリアランス再利用を通した原子力人材育成・クリアランス制度の理解促進プログラムの実施に向けた検討(再掲) 【日本原電】
(2)県内の原子力発電所から発生する解体廃棄物の再利用	○クリアランス制度を効果的にPRするため、原子力発電所から出たクリアランス物を活用してベンチ等を作製し県内各所に展示 【関西電力、日本原電、原子力機構】
(3)クリアランスレベル以下の廃棄物を再利用する企業の県内進出への支援	(※クリアランス制度の社会定着状況を見極めた上で実施)

基本戦略Ⅲ　様々なエネルギーを活用した地域振興

プロジェクト1　嶺南の市町と連携し、スマートエネルギーエリア形成を推進

施策名	令和9年度実施事業
(1)自治体と電力事業者、県内企業が一体となってスマートエリアの整備を促進	○県、市町、電力事業者等による協議会において、スマートエリア構築方策を検討 【県、市町、関西電力、北陸電力】 ○嶺南版ゼロカーボン・スマートタウンを整備　【県、市町、関西電力】 ○各市町においてモデル区域整備に向けた取り組みを推進 【資源エネ庁、県、市町】 ＜主な市町の取組み＞ 【敦賀市】　地域内の再エネ供給量の確保およびスマートエリアの形成を検討 【美浜町】　ZEHが集積するスマート住宅団地の造成工事 【高浜町】　街区整備の具体化に向けた各種調査等を実施 【おおい町】「SEE SEA PARK」のRE100化に向けた太陽光発電設備、蓄電池を運用 原子力由来の CO2フリー水素を活用した実証を実施 【若狭町】 こども等の見守りサービスの効果検証や地域 BWA を活用したサービスの横展開について検討 ○ドローンを活用したスマート物流の社会実装を支援 【敦賀市】 ○嶺南地域共創センターと嶺南地域の自治体等が協働し、嶺南地域の地域課題に取り組むプロジェクトを通して、地域振興を推進 【福井大学】

(2)EV等の蓄電池を活用して電力需給を調整するVPPシステムの実証実験を実施	○蓄電池を電源とする急速充電器を設置し、設置施設におけるエネルギーマネジメントおよび蓄電池の調整力を活用した容量市場などの電力市場への参入について、実現可能性を検証 【関西電力】 ○EV・充放電施設の設置など嶺南地域のVPPリソース拡大・充実に向けた取組みを検討・実施 【県、市町、関西電力、北陸電力】 ○嶺南市町等におけるVPPリソースを活用し、容量市場へ参画のうえ電力需給ひっ迫に対応 【県、市町、関西電力、北陸電力】 ○容量市場への参画を拡大するため、民間事業者と容量市場テストに参画 【県、関西電力、北陸電力】
(3)再エネ由来の水素ステーションや、水素を燃料とするドローン等の研究開発・実証実験を実施	○敦賀港港湾脱炭素化推進計画に基づき、関係機関と連携し、敦賀港のカーボンニュートラルポートの形成に向けた取組みを推進 【国土交通省、県、敦賀市、北陸電力】 ○敦賀港における港湾荷役機械等への水素電源設備等の導入に向けた取組みを推進 【資源エネ庁、県】 ○嶺南地域の地勢を踏まえた水素・アンモニアサプライチェーンの形成に向けた事業可能性調査などの取組みを推進 【資源エネ庁、県、市町、関西電力、北陸電力】 ○おおい町における水素製造実証プラントを活用し、原子力由来のCO_2フリー水素の利用実証を実施 【資源エネ庁、県、市町、関西電力】 ○水素の利活用や需要拡大に向けた先進技術の研究開発を実施 【若狭湾エネ研】

（4）地域の実情に応じた、再生可能エネルギーの導入を促進	○嶺南地域における河川の流量調査結果をもとに、小水力発電開発に向けた町や地域との理解活動等を実施 【県】 ○「SEE SEA PARK」のRE100化に向けた太陽光発電設備、蓄電池の運用開始 【おおい町】

プロジェクト2　原子力や再生可能エネルギーを幅広く学ぶ機会を提供し、人の交流を促進

施策名	令和9年度実施事業
(1)国の「次世代エネルギーパーク」の認定に向けた周遊ルートづくり	(R2.12　国からの認定を取得し、R7.9に追加認定) 【県】
(2)観光施設とエネルギー関連施設を組み合わせてPR	○発電所やPR施設等の理解促進に向けた見学会等を実施 【関西電力、日本原電、北陸電力、原子力機構】 ○原子力の科学館「あっとほうむ」において原子力やエネルギーに係る科学実験等の体験教室を実施 【福井原子力センター】 ○「エネルギー環境教育体験館(きいぱす)」においてエネルギー環境教育に係る体験プログラムを提供 【美浜町】 ㊎再エネ電池推進船と連携した新しい体験プログラムを提供 【美浜町】
(3)小中学生・高校生への原子力・エネルギー教育を推進	○原子力・エネルギー教育に関する学習教材の提供、講師の派遣、体験イベント等を実施 【関西電力、日本原電、北陸電力、原子力機構】 ○高校等の環境・エネルギー教育(SSH事業)等を支援 【福井大学】 ○小中学校・高校における環境・エネルギー教育に係る教材の購入、見学会等を支援 【県】 ○県内大学等の原子力人材育成に係る教育支援(再掲) 【日本原電、原子力機構】

	㊊県内高校を対象とした科学探求講座を実施 【日本原電】 ㊊中学生・高校生を対象に、探究学習等を活用した参加型のエネルギー教育を実施 【関西電力】
(4)一般県民を対象に、エネルギーをテーマとした普及啓発活動を実施	○イベント等において水素エネルギー等の普及活動を推進 【県】 ○福井大学敦賀キャンパス・附属国際原子力工学研究所の一般公開、原子力に関する講演会を開催 【福井大学】

基本戦略Ⅳ　多様な地域産業の育成

プロジェクト1　技術の高度化、地元企業等への技術移転による次世代の農林水産業を実現

施策名	令和9年度実施事業
(1)ヒートポンプを活用した植物工場や大規模園芸施設の整備を促進	○展示会への出展によるヒートポンプを活用した県の支援制度の紹介など、誘致活動を強化 【県】 ○ヒートポンプを活用した新たな大規模園芸施設の整備を促進（エコ園芸推進協議会の開催や施設・植物工場誘致活動を実施） 【県、市町、関西電力】
(2)農業のスマート化や高付加価値品目の生産に向けた研究を推進	○イオンビーム育種技術の効率化に向けた理化学研究所との共同研究を実施 【若狭湾エネ研】 ○イオンビーム照射とDNA修復阻害を組み合わせた突然変異誘発技術を用い、実用作物における新品種の研究開発を実施 【若狭湾エネ研】 ○新たに開発した炭素イオンビーム照射技術を用い、県農業試験場などと共同で高温に強いイネや耐病性を向上させた園芸作物などの品種開発を実施 【県、県立大学、若狭湾エネ研】 ○県農業試験場や国際農林水産業研究センターと共同で機能性を有するイネなどの品種開発を実施 【県、国際農林水産業研究センター、若狭湾エネ研】 ○ドローン等によるセンシングを活用した収量向上技術の研究を実施するとともに、県内全域のGPS基地局（令和３年３月開局）を活用して、スマート農業の導入を推進 【県】 ・空撮画像から適正穂肥量を自動決定する穂肥マップ作成ソフトを構築し、ドローンにより肥料を散布

	○大規模園芸ミディトマトの超多収・安定生産技術の開発を実施 【県】 ・大規模施設園芸において、高温期の草勢維持や昇温抑制技術を開発し、9～12 月の高需要期に生産量のピークが来る新作型を確立 ○ソーラーシェアリングによる農作物の栽培実証を実施 【関西電力】
(3)県立大学において水産関係の新学科を開設	○養殖学実習や海外インターンシップなど、最先端で実践的なカリキュラムを実施 【県立大学】 ○地元養殖事業者や企業、水産試験場職員などを講師とする実践的な授業を実施 【県立大学】 新水圏環境保全ならびに水産物利用を通じて地域活性化を促進 【県立大学】 ・水圏環境保全を通じて、スペシャリストと地域への愛着をはぐくむ学際研究 ・本学の講義、実習で習得できる知識・技術、取得可能な資格等に関する情報の発信 ・スペシャリスト育成と関連業界への人材輩出を通じた地域活性化の促進 ・若狭地域産の水産物に含まれる機能性成分の特性解明とそれらの社会実装に向けた地域貢献研究 ・キダイ加工残滓に含まれる機能性成分の探索とそれらの健康機能の解明
(4)ICTにより省電力化した陸上養殖技術を開発 (閉鎖循環式陸上養殖施設を整備)	○水産学術産業拠点施設を活用し、漁協・民間企業とウニ等の陸上養殖共同試験を実施 【県、ふくい水産振興センター】 ○ICTと養殖に関する視察・勉強会を開催 【県、ふくい水産振興センター、県立大学】
(5)水産養殖の成長産業化に向けて、産学官連携によるIoT、 AI等の先端技術導入や人工種苗技術を研究	○サバの種苗から養殖生産までの一貫した生産技術に係る研究開発を実施 【県、ふくい水産振興センター、県立大学、小浜市】 ・人工種苗の養殖試験を実施 ・親魚の早期成熟、採卵技術の最適化を図る研究開発を実施

	・ウイルス病対策や高温耐性魚の作出など地域課題解決のための研究を実施 〇ささ漬け原料のキダイを生産するために共同研究を実施 【ふくい水産振興センター、県立大学、関西電力】 ・事業化に向け、陸上養殖を含む育成方法を検討するとともに、キダイの育成コスト算出のための給餌データ等を取得 ・養殖キダイの、ささ漬加工の際の色揚げのための餌の検証 〇地域で完結する新規カキ養殖技術開発の研究を実施 【県、ふくい水産振興センター、県立大学】 ・小浜湾で天然採苗した完全福井県産の新ブランド養殖マガキの開発 ・小浜湾で採取した親カキを用いた完全福井県産の人工種苗による新ブランド養殖マガキの開発 ・イワガキ種苗の量産化技術の開発 〇魚粉と魚油を用いない飼料開発の研究を実施　【県立大学】 ・エクストルーダ（食品加工機器）を活用した魚粉と魚油を用いない飼料開発

プロジェクト2　地元企業支援や企業誘致により、多様な産業を育成

施策名	令和9年度実施事業
(1)若狭湾エネルギー研究センターの研究開発、産業支援機能を強化	○イオンビームを用いた宇宙放射線に対する耐性評価試験技術を開発し、県内企業、大学およびJAXAとの共同研究を実施　【若狭湾エネ研】 ㊕次世代陽子線治療の実現に向けて、陽子線と抗がん剤の併用による治療効果の向上や、がん組織内の酸素濃度が治療効果に及ぼす影響などに関する研究を実施　【若狭湾エネ研】 ○イオンビーム育種技術の効率化に向けた理化学研究所との共同研究を実施（再掲）　【若狭湾エネ研】 ○イオンビーム照射とDNA修復阻害を組み合わせた突然変異誘発技術を用い、実用作物における新品種の研究開発を開始（再掲）　【若狭湾エネ研】 ○新たに開発した炭素イオンビーム照射技術を用い、県農業試験場などと共同で高温に強いイネや耐病性を向上させた園芸作物などの品種開発を実施（再掲）　【県、県立大学、若狭湾エネ研】 ○廃止措置現場での実用化に向けたレーザー除染技術の高度化研究を実施　【若狭湾エネ研】 ○水素の利活用や需要拡大に向けた先進技術の研究開発を実施（再掲）　【若狭湾エネ研】 ○県農業試験場や国際農林水産業研究センターと共同で機能性を有するイネなどの品種開発を実施（再掲）　【県、国際農林水産業研究センター、若狭湾エネ研】

（2）県内企業への原子力・エネルギー関連技術の移転を促進、経営等の支援を充実	○発電所の運用改善、廃止措置に活用できる製品・技術等について、県内企業との共同研究等を実施 【関西電力、日本原電、原子力機構】 ○関西電子ビーム㈱の電子線照射技術を、県内企業等の研究開発に活用 【関西電力、福井工大】 ○県内大学・企業等と県内産業活性化に資する共同研究を実施 【関西電力】 ○県内企業の新産業創出に向けて、加速器や科学機器を活用した分析や、技術・製品の研究開発を支援 【県、若狭湾エネ研】 （支援内容） ・新技術・製品を開発するためのシーズ・ニーズ等の調査、実用化に向けた試作品の開発等へ支援するもので、脱炭素に資する事業については、補助率・補助限度額を拡大 補 助 率 ：1/2または 2/3 （脱炭素に資する事業の場合：2/3 または 3/4） 補助限度額：1～6 百万円/件 （脱炭素に資する事業の場合：3～9 百万円/件） ○県内企業が研究開発した製品・技術に関する販路開拓費を補助（再掲） 【県、若狭湾エネ研】 （支援内容） ・原子力・エネルギー分野や地域産業活性化分野等で研究開発した新たな技術・製品の販路開拓を支援するもので、脱炭素に資する事業は、補助率・補助限度額を拡大 補 助 率 ：1/2 （脱炭素に資する事業の場合：2/3） 補助限度額：2百万円/件 （脱炭素に資する事業の場合：3 百万円/件） ○新産業創出拠点（アクアトム）の利活用を促進 【原子力機構】 ・プラント技術産学共同開発センターを中心に、イノベーションコーディネータや専門の技術者による地元企業との技術相談や技術交流等を実施 ○ふくい産業支援センター嶺南サテライトオフィスにおいて、嶺南地域の企業の経営相談等を実施

	【ふくい産業支援センター】
(3)多様な企業誘致の展開	○多様な企業誘致を推進するため、首都圏・関西圏・中京圏等への営業活動や企業立地セミナーの開催等を実施 【県、市町、関西電力、北陸電力、日本原電、原子力機構】 ○地方への企業進出を促進 【県】 ・地方への移転に関心がある都市圏企業をターゲットに、本県への進出を促進 ・電力多消費産業等を国内外から誘致 ○県の研究機関や県立大学等と連携し、農、水、食分野におけるビジネスマッチングの実施 【県、関西電力】

※新規事業をゴシックで記載

（注） 資源エネ庁：経済産業省資源エネルギー庁、若狭湾エネ研：若狭湾エネルギー研究センター、福井工大：福井工業大学、
日本原電：日本原子力発電、原子力機構：日本原子力研究開発機構、県立大学：福井県立大学